

東京保健医療専門職大学

ガバナンスコード（※1）の自己点検評価（2024年度）

遵守状況

◎：遵守できている

○：おおむねできている

△：不十分な点が多い

×：未取組

章	節	本文	遵守状況	実施状況の確認について（2025年3月31日現在）	2025年4月以降の取組
第1章 私立大学の自主性・自律性（特色ある運営）の尊重	1－1 建学の精神	（1）建学の精神 本学は「健常者・障がい者、若年者・高齢者など多様な人々が『共生できる社会の実現と発展』を目指す」を建学の精神に掲げています。	◎	・建学の精神/建学の精神に基づく人材像をHP、学生便覧に掲載し、幅広く周知している。	
	1－1 建学の精神	（2）建学の精神に基づく人材像 ①本学の養成する人材像 本学の養成する人材像は、「専門職業人材としての高い専門的知識と技術を備えると共に、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めたQOL（Quality of life、生活の質）の維持・向上に関する知見を有し、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」です。 ②理学療法学科の養成する人材像 理学療法学科の養成する人材像は、「高度化かつ多様化する保健医療分野において、身体運動に関する医療専門職である理学療法士としての高い専門的知識と技術を備えることで、身体に障害のある人の運動機能の回復・維持のために基本的動作能力を獲得させ、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めたQOLの維持・向上に貢献できる人材。さらに、理学療法のみならず、身体運動分野等に隣接する他分野や組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」です。 ③作業療法学科の養成する人材像 作業療法学科の養成する人材像は、「保健医療分野における生活支援を行う医療専門職である作業療法士としての高い専門的知識と技術を備えることで日常生活や社会生活に必要な能力の維持・回復のため、身体に障害のある者に応用的動作能力を又は精神に障害のある者に社会的適応能力を獲得させ、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めたQOLの向上に貢献できる人材。さらに、生活支援分野等に隣接する他分野や組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」です。			
第1章 私立大学の自主性・自律性（特色ある運営）の尊重	1-2 教育と研究の目的	（1）建学の精神に基づく教育目的等 本学は、教育基本法及び学校教育法に則り、敬心学園の理念「他人を敬い、自らを律し、人々の心をもっとも大切にして、一人ひとりが輝いて生きる社会を創造する」の下、『健常者・障がい者、若年者・高齢者など多様な人々が「共生できる社会の実現と発展」』を建学の精神に掲げ、実践的かつ高度な保健医療の理論と技術を教育研究し、豊かな人間性を備えた「共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」となる専門職業人材を養成し、保健医療分野の発展に貢献することを目的とする。 ①リハビリテーション学部 の 教育上の目的 リハビリテーション学部は、保健医療の専門職業人として高い専門知識と技術を涵養すると共に、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する理学療法士、作業療法士を養成することを目的とする。 ②理学療法学科の教育研究上の目的 理学療法学科は、高い専門知識と技術を涵養すると共に、身体に障がいのある人に基本的動作能力を獲得させ、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する理学療法士を養成することを目的とする。 ③作業療法学科の教育研究上の目的 作業療法学科は、高い専門知識と技術を涵養すると共に、身体に障がいのある者に応用的動作能力を、又は精神に障がいのある者に社会的適応能力を獲得させ、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する作業療法士を養成することを目的とする。	◎	・学科ごとに教育研究上の目的を反映させた3つのポリシーに沿って、卒業認定・学位授与、教育課程編成・実施および入学者受入れを行っている ・建学の精神に基づく学部・学科の「教育研究上の目的」をHP、学生便覧に明記している。	
第1章 私立大学の自主性・自律性（特色ある運営）の尊重	1-2 教育と研究の目的	（2）中期的（原則として5年以上）な計画の策定と実現に必要な取組みについて ①安定した経営を行うために、認証評価を踏まえて中期的な学内外の環境の変化の予測に基づく、適切な中期的な計画の検討・策定をします。 ②中期的な計画の進捗状況、財務状況については、理事会・評議員会で進捗状況を管理把握し、その結果を内外に公表するなど、透明性ある法人運営・大学運営に努めています。 ③財政的な裏付けのある中期的な計画の実現のために、外部理事を含めた経営陣全体や、経営陣を支えるスタッフの経営能力を高めています。 ④改革のために、教職協働の観点からも事務職員の人材養成・確保など事務職員の役割を一層重視します。 ⑤経営陣と教職員が中期的な計画を共有し、教職員からも改革の実現に際して積極的な提案を受けるなど法人全体の取組みを徹底します。 ア 建学の精神・理念に基づき育成する具体的な人材像とこれを実現する教育目標 イ 教育改革の具体策と実現見通し ウ 経営・ガバナンス強化策 エ 法人・学部部門双方の積極的な情報公開 オ 財政基盤の安定化策 カ 設置校の入学定員確保策 キ 設置校の教育環境整備企画 ク グローバル化、ICT化策 ケ 計画実現のためのPDCA体制	○	①2020年度開学の本学では、完成年度の2024年度までの中期的な計画は大学設置計画の内容を基本としている。2025年度以降は新たな中長期計画に基づいた大学運営を行う ②中期的な計画の進捗状況、財務状況については、毎年事業報告書を学園HP、大学HPにて公開している。 ④学内にFD・SD委員会を設け、教職員合同のFD・SD研修会を行っている。 ⑤25年3月には理事長による説明動画により学園全体の経営状況、今後の方針が、全教職員に共有された。	③2025年度より、敬心学園職業教育研究開発センター主催の研修について、外部理事にも呼びかけを行う。
第1章 私立大学の自主性・自律性（特色ある運営）の尊重	1-2 教育と研究の目的	（3）私立大学の社会的責任等 ①自主的に運営基盤の強化を図るとともに、本学の教育の質の向上及び経営の透明性の確保を図るよう努めます。 ②学生を最優先に考え、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団、教職員、保護者、卒業生、地域社会構成員等他のステークホルダーとの関係を保ち、公共性・地域貢献等を念頭に学校法人経営を進めます。 ③私立大学の目的達成のためには、多様性への対応が不可欠との認識に立ち、男女共同参画社会への対応や、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（平成27年2月24日閣議決定）をはじめ、多様性への対応を実施します。	◎	①学生対象の授業アンケートを実施し、教育内容の改善に活用している。また学校法人の情報公開を通じて、透明性の高い運営に努めている。 ②「認知症カフェ」や一般市民向けの公開講座を実施し、地域との連携を深めている。また保護者会や ホームカミングデー等を通じて、保護者や卒業生との関係づくりに努めている。 ③教職員構成における男女比に配慮し（教員男女比33：14、職員男女比12：15）、分野別評価等の外部指標も参考にしながら多様性への対応を進めている。	

章	節	本文	遵守 状況	実施状況の確認について（2025年3月31日現在）	2025年4月以降の取組
第2章 安定性・継続性 （学校法人運営の基本）	2-1 理事会	（1）理事会の役割 ① 意思決定の議決機関としての役割 ア 理事会は、学校法人の経営強化を念頭におき業務を決し、理事の職務執行を監督します。 ② 理事会の議決事項の明確化等 ア 理事会において議決する学校法人における重要事項を寄付行為等に明示します。 イ 理事会において議決された事項は、決議録に記録し、保管します。 ウ 理事会へ業務執行者から適切な報告がなされるよう留意します。 ③ 理事及び大学運営責任者の業務執行の監督 ア 理事会は、理事及び設置大学の運営責任者（学長、副学長及び学部長等）に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、適切に大学の業務等の評価を行い、その評価を業務改善に活かします。 イ 理事会は、適時かつ正確な情報共有が行われるよう監督を行うとともに、内部統制やリスク管理体制を適切に整備します。 ④ 学長への権限委任 ア 学長が任務を果たすことができるようにするために、理事会の権限の一部を学長に委任しています。 イ 学長が副学長を置くなど、各々担当事務を分担させ、管理する体制としています。 ウ 各々の所掌する校務及び所属教職員の範囲については、可能な限り規程整備等による可視化を図ります。 ⑤ 実効性のある開催 ア 理事会は、年間の開催計画を策定し、予想される審議事項については事前に決定して全理事で共有します。 イ 審議に必要な時間は十分に確保します。 ⑥ 役員（理事・監事）は、（ア）その任務を怠り、学校法人に損害を与えた場合、（イ）その職務を行う際に悪意又は重大な過失により第三者に損害を与えた場合、当該役員は、これを賠償する責任を負います。 ⑦ 役員（理事・監事）が学校法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合、他の役員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は連帯して責任を負います。 ⑧ 役員（理事・監事）の学校法人に対する責任が加重とならないよう損害賠償責任の減免の規定を整備します。 ⑨ 理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わるできません。	○	①代表業務執行理事及び業務執行理事は、定期的に職務の実行状況を理事会に報告することが、寄附行為に定められている。これにより、理事会が職務執行を監督する体制が取られている。 ②理事会で議決する重要事項は、寄附行為・理事会運営規程に規定している。理事会議事録は学園グループウェアで保管され、学園関係者が閲覧できる。 ③理事長が月に1回大学の運営会議に出席することで、大学と理事会との定期的かつ正確な情報共有を行っている。 ④副学長については大学組織規程に明記されている。また教職員の業務範囲については、大学職務権限規定・事務分掌規程に定められている。教職員は学園グループウェアで規程を閲覧できる。 ⑤理事会年間開催計画は前年に策定され、2024年度は8月・12月を除いて毎月開催された。毎回の会議で次回審議事項は共有されている。	・私立学校法改正を踏まえて、寄附行為・理事会運営規程を改正、施行している。
第2章 安定性・継続性 （学校法人運営の基本）	2-2 理事	（1）理事の責務（役割・職務・監督責任）の明確化 ①理事長は、学校法人を代表し、その業務を総理します。理事長及び理事の解任については、寄附行為に明確に定めます。 ②理事は、法令及び寄付行為を遵守し、学校法人のため忠実にその職務を行います。 ③理事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負います。 ④理事は、学校法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、これを理事長及び監事に報告します。 ⑤学校法人と理事との利益が相反する事項については、理事は代表権を有しません。また、利益相反取引を行おうとするときは、理事会において当該取引について事実を開示し、承認を受ける必要があります。 （2）学内理事の役割 ①教職員である理事は、知識・経験・能力を活かし、教育・研究、経営面について、大学の持続的な成長と中長期的な安定経営のため適切な業務執行を推進します。 ②教職員として理事となる者については、教職員としての業務量などに配慮しつつ、理事としての業務を遂行します。 （3）外部理事の役割 ①複数名の外部理事（私立学校法第38条第5項に該当する理事）を選任します。 ②外部理事は、学校法人の経営力・マネジメントの強化のため、理事会において様々な視点から意見を述べ、理事会の議論の活発化に大きく寄与し、理事としての業務を遂行します。 ③外部理事には、審議事項に関する情報について理事会開催の事前・事後サポートを十分に行います。	○	(1) ①理事長および理事の解任については、寄附行為10条、14条に定めている。 ②理事の職務に関しては、寄附行為第14条に定めている。 (3) 10名中5名の外部理事を選任している（2024年4月1日時点）。	・2025年4月1日に「理事選任機関運営規程」を制定。第9条・10条に理事の選解任手続きを定めている。
第2章 安定性・継続性 （学校法人運営の基本）	2-3 監事	（1）監事の責務（役割・職務範囲）について ① 監事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負います。 ② 監事は、その責務を果たすため、事前に定めた監事監査基準・同規則等に則り、理事会その他の重要会議に出席することができます。 ③ 監事は、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況を監査します。 ④ 監事は、学校法人の業務等に関し不正の行為、法令違反、寄附行為に違反する重大な事実があることを発見した場合、所轄庁に報告し、又は理事会・評議員会へ報告します。さらに、理事会・評議員会の招集を請求できるものとします。 ⑤ 監事は、理事の行為により学校法人に著しい損害が生じるおそれがあるときは、当該理事に対し当該行為をやめることを請求できます。 （2）監事の選任 ① 監事の独立性を確保する観点を重視し、理事長は評議員会の同意を得て理事会の審議を経て、監事を選任します。 ② 監事は2名置くこととします。 ③ 監事の業務の継続性が保たれるよう、監事相互の就任・退任時期について十分考慮します。 （3）監事監査基準 ① 監査機能の強化のため、敬心学園監事監査職務規程を作成します。 ② 監事は、監査計画を定め、関係者に通知します。 ③ 監事は、敬心学園監事監査職務規程に基づき監査を実施し、監査結果を具体的に記載した監査報告書を作成し、理事会及び評議員会に報告し、これを公表します。 （4）監事業務を支援するための体制整備 ① 監事、公認会計士（及び内部監査者の三者）による監査結果について、意見を交換し監事監査の機能の充実を図ります。 ② 監事に対し、研修機会を提供し、その研修内容の充実に努めます。 ③ 学校法人は、監事に対し、審議事項に関する情報について理事会開催の事前・事後のサポートを十分に行うための監事サポート体制を整えます。 ④ その他、監事の業務を支援するための体制整備に努めます。 （5）常勤監事の設置 監事の監査機能の充実、向上のため、常勤監事を設置するよう努めます。	◎	（1）（2）監事の職務、選任については寄附行為第5章に定めている。 （3）監事監査については監事監査職務規程に定めた基準に従って実施している。 ①会計監査人との連携については監事監査等職務規程に定めた通りに行っている。 ③④内部監査室が監査業務を支援する主な事務組織としてサポートを行っている。 【2025年4月以降の取組】 ①私立学校法改正を踏まえ、2025年度より監事監査等基準を改正、施行している。 ②2025年度より、敬心学園職業教育研究開発センター主催の研修について、監事にも呼びかけを行う。	

章	節	本文	遵守 状況	実施状況の確認について（2025年3月31日現在）	2025年4月以降の取組
第2章 安定性・継続性 （学校法人運営の基本）	2-4 評議員会	（1）諮問機関としての役割 次に掲げる事項について、理事長は、評議員会に対し、あらかじめ、評議員会の意見を聞きます。なお、諮問事項に関して特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わるできません。 ① 予算、事業計画に関する事項 ② 中期的な計画の策定 ③ 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時借入金を除く。）及び重要な資産の処分に関する事項 ④ 役員報酬に関する基準の策定 ⑤ 寄附行為の変更 ⑥ 合併 ⑦ 私立学校法第50条第1項第1号（評議員会の議決を要する場合を除く。）及び第3号に掲げる事由による解散 ⑧ 収益を目的とする事業に関する重要事項 ⑨ その他、学校法人の業務に関する重要事項で寄附行為をもって定めるもの （2）評議員から意見を引き出す議事運営方法の改善に努めます。 （3）評議員会は、学校法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができます。 （4）評議員会は、監事の選任に際し、理事長が評議員会の同意を得るための審議をします。その際、事前に理事長は当該監事の資質や専門性について十分検討します。	◎	評議員会の諮問事項については、寄附行為第6章に定めている。 【2025年4月以降の取組】 ・2025年4月1日に「評議員会運営規程」を施行している。	
第2章 安定性・継続性 （学校法人運営の基本）	2-5 評議員	（1）評議員の選任 ① 評議員の人数は、理事人数に対して十分な人数を選任します。 ② 評議員となる者は、次に掲げる者としています。 ア 当該学校法人の教職員のうちから、寄附行為の定めるところにより選任された者 イ 当該学校法人の設置する私立学校を卒業した者で年齢二十五年以上の者のうちから、寄附行為の定めるところにより選任された者 ウ 前各号に規定する者のほか、寄附行為の定めるところにより選任された者 ③ 学校法人の業務若しくは財産状況又は役員の業務執行について、意見を述べ若しくは諮問等に答えるため、多くのステークホルダーから、広範かつ有益な意見申ができる有識者を選出します。 ④ 評議員の選任方法は、各選出区分により推薦された者について、当該候補者を理事会が選任する扱いとしています。 （2）評議員への研修機会の提供と充実 ① 学校法人は、評議員に対し審議事項に関する情報について、評議員会開催の事前・事後のサポートを十分に行います。	◎	評議員の選任については、寄附行為第6章に定めている。 【2025年4月以降の取組】 ・2025年4月1日に「評議員会運営規程」を施行している。	
第3章 教学ガバナンス （権限・役割の明確化）	3-1 学長	（1）学長の責務（役割・職務範囲） ①学長は、学則第1節第1条に掲げる目的を達成するため、リーダーシップを発揮し、大学教学運営を統括し、所属教職員を統督します。 ②学長は、理事会から委任された権限を行使します。 ③所属教職員が、学長方針、中期的な計画、学校法人経営情報を十分理解できるよう、これらを積極的に周知し共有することに努めます。 （2）学長補佐体制（副学長・学部長の役割） ①大学に副学長を置くことができるようにしており、大学組織規程において「副学長は、学長を助け、命を受けて学務を司る」としています。 ②学部長の役割については、大学組織規程において「学部長は、学長の方針・指示に従い、学部における学務及び教育研究を司る」としています。	◎	大学運営体制は、学長のリーダーシップのもと、大学の主要な会議（運営会議、教授会等）及び各種委員会等によって階層的に機能と責任が分担されている。	
第3章 教学ガバナンス （権限・役割の明確化）	3-2 教授会	（1）教授会の役割（学長と教授会の関係） 大学の教育研究の重要な事項を審議するために教授会を設置しています。審議する事項については教授会規程に定めています。 ただし、学校教育法第93条に定められているように、教授会は、定められた事項について学長が決定を行うに当たり意見を述べる機関であり、学長の最終判断が教授会の審議結果に拘束されるものではありません。	◎	教授会は教授会規程に基づき、学長が学長規程に定める事項を決定するにあたり、意見を述べている。 月1回定例的に開催される他、審議する事項を示して要求があり、学長が必要と認めたときに臨時会議を開催する。	
第4章 公共性・信頼性 （ステークホルダーとの関係）	4-1 学生に対して	（1）学生の学びの基礎単位である学部等においても、3つの方針（ポリシー）を明確にし、入学から卒業に至る学びの道筋をより具体的に明確にします。 ① 学部ごとの3つの方針（ポリシー） ア 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー） イ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー） ウ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー） ② 自己点検・評価を実施し広く社会に公表するとともに、その結果に基づき学生の学修成果と進路実現にふさわしい教育の高度化、学修環境・内容等のさらなる整備・充実に取組みます。 ③ ダイバーシティ・インクルージョン（多様性の受容）の理念を踏まえ、ハラスメント等の健全な学生生活を阻害する要因に対しては、学内外を問わず毅然かつ厳正に対処します。	◎	①ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、学生便覧への記載や新入生オリエンテーションでの説明を通じて、学生の理解を促進している。 アドミッション・ポリシーは大学HPや学生募集要項等への掲載を通して、広く周知している。 ②2024年度は専門職高等教育質保証機構が行う分野別認証評価を受審し、適合と認められた。その際に提出した自己点検評価書は大学HPで公開している。 ③学内に「ハラスメント相談窓口」を設け、「ハラスメント防止及び対策に関するガイドライン」を定め、オリエンテーションや各種研修等で啓発し周知する等、防止とその対策に努めている。教職員に対しては、FDSD研修会においてハラスメント防止に関する研修会を定期的に実施し、規程・ガイドラインを学内グループウェアに開示し周知・啓発を行っている。	

章	節	本文	遵守 状況	実施状況の確認について（2025年3月31日現在）	2025年4月以降の取組
第4章 公共性・信頼性 （ステークホルダーとの関係）	4-2 教職員等に対して	（1）教職協働 実効性ある中期的な計画の策定・実行・評価（PDCAサイクル）による大学価値向上を確実に推進するため、教員と事務職員等は、教育研究活動等の組織的かつ効果的な管理・運営を図るため適切に分担・協力・連携を行い、教職協働体制を確保します。 （2）ユニバーシティ・ディベロップメント：UD 全構成員による、建学の精神・理念に基づく教育・研究活動等を通じて、私立大学の社会的価値の創造と最大化に向けた取組みを推進します。 ① ボード・ディベロップメント：BD ア 監事は毎年度策定する監査計画と監査報告書を理事会並びに評議員会に報告します。 ② ファカルティ・ディベロップメント：FD ア 3つの方針（ポリシー）の実質化と教育の質保証の取組みを推進するため、教員個々の教育・研究活動に係るPDCAを毎年度明示します。 イ 教員個々の教授能力と教育組織としての機能の高度化に向け、学長のもとにFD推進組織を整備し、年次計画に基づき取組みを推進します。 ③ スタッフ・ディベロップメント：SD ア 全ての教員・事務職員等はその専門性と資質の向上のための取組みを推進します。 イ SD推進に係る基本方針と年次計画を定め、計画的な取組みを推進します。 ウ 教職協働に対応するため、事務職員等としての専門性、資質の高度化に向け、年次計画に基づき業務研修を行います。	◎	（2） ①監査計画と監査報告書については、監事監査等職務規程に定めた通り適切に行っている。 ②③FD・SD委員会では、前期・後期ごとに全科目（臨地実務実習を除く）を対象に授業アンケートを実施し、学修に関する意見・要望等を学生から聴取している。アンケート結果は、科目担当教員にフィードバックし、授業改善に役立てている。 また学長のリーダーシップのもと、全教員に対して「教員自己評価報告書」の提出を求め、1年間の研究と教育の成果を振り返り、次年度の研究・教育計画に反映している。 教職員の3つのポリシーに対する理解を深めるため、FD・SD研修会において、「教育理念と展開科目の位置づけの理解」、「養成する人材像の理解」をテーマに複数回にわたって研修を行った。 【2025年4月以降の取組】 ③管理職のためのマネジメント研修を開始している	
第4章 公共性・信頼性 （ステークホルダーとの関係）	4-3 社会に対して	（1）認証評価及び自己点検・評価 ①認証評価 平成16（2004）年度から、全ての大学は、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが法律で義務付けられました。本学も評価機関の評価を受審し、評価結果を踏まえて自ら改善を図り、教育・研究水準の向上と改善に努めます。 ②自己点検及び評価結果等を踏まえた改善・改革(PDCAサイクル)の実施教育目標や組織目標の実現に向け、それらの目標の達成状況及び各種課題の改善状況等に関する定期的な自己点検・評価を実施し、その結果を踏まえた改善・改革のための計画を策定し、実行します。 ③学内外への情報公開 自己点検や改善・改革に係わる情報及び保有する教育・研究をはじめとする各種情報資源を、刊行物やホームページ等を通じて積極的に公開することにより、学内外の関係者及び社会に対する説明責任を果たします。 （2）社会貢献・地域連携 ① 資源を活用し、社会の発展と安定に貢献するため、教育・研究活動の多様な成果を社会に還元することに努めます。 ② 産官学の組織的連携を強化し、「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、産学、官学、産産等の結節点として機能します。 ③ 地域の多様な社会人を受け入れるとともに、時代の要請に応じた生涯学習の場を広く提供します。 ④ 環境問題を始めとする社会全体のサステナビリティを巡る課題について対応します。	◎	(1)2024年度は専門職高等教育質保証機構が行う分野別認証評価を受審し、適合と認められた。受審時に提出した自己点検評価書は大学HPで公開している。 (2)認知症カフェ、UR都市機構との連携による出張認知症カフェ、江東区健康センターにおけるリハビリテーション事業、出前講義等の社会貢献・地域連携活動を行った。	2026年度に日本高等教育評価機構が行う大学機関別認証評価を受審する準備を進めている。
第4章 公共性・信頼性 （ステークホルダーとの関係）	4-4 危機管理及び法令遵守	（1）危機管理のための体制整備 ①危機管理体制の整備と危機管理マニュアルの整備に取組みます。 ア 大規模災害 イ 不祥事（ハラスメント、公的研究費不正使用等） ②災害防止、不祥事防止対策に取組みます。 ア 学生・生徒等の安全安心対策 イ 減災・防災対策 ウ ハラスメント防止対策 エ 情報セキュリティ対策 オ その他のリスク防止対策 ③事業継続計画の策定に取組みます。 （2）法令遵守のための体制整備 ① 全ての教育・研究活動、業務に関し、法令、寄附行為、学則並びに諸規程（以下、法令等という。）を遵守するよう組織的に取組みます。 ② 法令等に違反する行為又はそのおそれがある行為に関する教職員等からの通報・相談（公益通報）を受け付ける窓口を常時開設し、通報者の保護を図ります。	◎	(1)企画管理委員会規程において、下記事項を審議事項として定めている。 ハラスメントに関する事項／危機管理、人名救助安全に関する事項／消防計画、消防設備、防災備品に関する事項／情報システム、情報セキュリティに関する事項 また防火管理規程において、防災管理組織、自営消防組織等を定めている。 （2） ①公的研究費等の適正な使用・管理のため、研究倫理規定、公的研究費取扱規程、研究活動不正行為防止規程を定め、法人内グループウェアや大学HPで共有・公開している。 ②公的研究費及び研究活動に関する相談・通報窓口として、敬心学園内部監査室、企画管理部研究担当を定め、HPや学内研究マニュアルに掲載している。	
第5章 透明性の確保（情報公開）	5-1 情報公開の充実	（1）法令上の情報公表 公表すべき事項は学校教育法施行規則（第172条第2項）、私立学校法等の法令及び日本私立大学団体連合会のガイドライン等によって指定若しくは一定程度共通化されていますが、公開するとした情報については主体的に情報発信していきます。 ①教育・研究に資する情報公表 ア 大学の教育研究上の目的 イ 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー） ウ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー） エ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー） オ 教育研究上の基本組織 カ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績 キ 入学者の数、収容定員、在学学生数、卒業又は修了者数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況 ク 授業科目、授業方法及び内容並びに年間の授業計画 ケ 学修成果に係る評価及び卒業又は修了認定に当たっての基準 コ 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境 サ 授業料、入学科等の大学が徴収する費用 シ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援 ス 学生が修得すべき知識及び能力 ②学校法人に関する情報公表 ア 財産目録・貸借対照表・収支計算書 イ 寄附行為 ウ 監事の監査報告書 エ 役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く） オ 役員報酬に関する基準 カ 事業報告書	◎	①学校教育法施行規則に基づく情報公開は、大学HPにて行っている。 ②私立学校法及び私立学校振興助成法に基づく情報公表は大学HPにて行っている。	

章	節	本文	遵守 状況	実施状況の確認について（2025年3月31日現在）	2025年4月以降の取組
第 5 章 透明性の確保（情報公開）	5 - 1 情報公開の充実	（２）自主的な情報公開 法律上公開が定められていない情報についても、積極的に自らの判断により努めて最大限公開します。事例としては次のような項目があります。 ① 教育・研究に資する情報公開（地域連携並びに産学官連携） ② 学校法人に関する情報公開 ア 中期的な計画 イ 経営改善計画	○	①地域連携、産学官連携活動に関する情報は大学HPやSNSで発信している。 ②ガバナンスコードや、中期計画をもとに作成した単年度事業計画を大学HPにて公開している。	
第 5 章 透明性の確保（情報公開）	5 - 1 情報公開の充実	（３）情報公開の工夫等 ① 上記の情報については、学内規程に基づき提供します。 ② 公開 に当たっては、分かりやすい説明を付けるほか、説明方法も常に工夫します。	◎	①情報は、敬心学園情報公開規程に基づき、提供している。 ②毎年発行の大学案内のほか、Instagram、X（旧Twitter）、Facebook等のSNSを活用し、情報公開の多角化に努めています。	

※ 1 本学のガバナンスコードは、日本私立大学協会憲章「私立大学版 ガバナンス・コード」＜第 1 版＞をもとに作成している。
令和 7 年 4 月 1 日の私立学校法改正に伴う規程等の制定・改正については【2025年4月以降の取組】として、実施状況の確認欄に記載している